

# 避難生活の改善・住宅の整備

# 被災者・住民によりそった県政を！

## 福島が「ええ県議の一般質問

### 「災害関連死」 「災害孤独死」防ぐ手立てを

#### 避難生活全般の水準改善を

福島県議

災害からまぬがれ助かった方が、避難所や仮設住宅等の劣悪な環境や行政の不行き届きで健康を損ね、命を落とすことはあってはならないがどうか。

■村井知事

災害をまぬがれ助かった命が避難生活において失われることのないよう、最善を尽くすべきであり、今後、災害関連死を防ぐため、関連機関と連携しながら、避難所や仮設住宅などでの生活について、ハード面及びソフト面から心身の健康を維持するための環境整備に努める。

#### 「在宅被災者」の実態把握を

福島県議

在宅被災者の実態把握について、行政に先駆け活動しているチーム王冠や仙台弁護士会と連携・協力し、市町と共同に取り組むべきだがどうか。

■総務部長

石巻市で現在もなお被災した自宅で、様々な課題を抱えて不自由な生活を送っている方々の報道があり、石巻市が実態調査を行う。その結果をみて、今後も関係市町と情報を共有し、実態を把握していく。



### 「住宅確保要配慮者」に対する住宅政策の充実を

福島県議

公営住宅不足が深刻で、県営住宅の応募倍率が、直近で仙台市13.11、名取市10.75、石巻地区6.62。被災者や低所得者・障がい者などの「住宅確保要配慮者」が入れるよう県営住宅、災害公営住宅を建設すべき。

■土木部長

現在、市町で進めている災害公営住宅約16,000戸は、将来、一般の公営住宅になる。また公営住宅は市町村が主体的に行うことを基本としているので、県営住宅の新設は行わない。

福島県議

身元引受承認書の提出は「住宅確保要配慮者」等を門前払いし、住まいは「人権」との理念にも反するもの。即刻廃止を求める。

■土木部長

身元引受承諾書は、県営住宅に単身で入居される方が、常時の介護を必要とするなど単身での生活が困難な状態となった場合に、その方の身元引受及びその後の事務処理を

### 「住宅確保要配慮者」に対する住宅政策の充実を

代行する方を確認するもの。県営住宅の円滑な管理を行うために必要な書類であり、廃止することは考えていない。

福島県議

公営住宅の提供は、住居というハードの提供だけでなく、安心して暮らせる権利を保障すること。何かの際に連絡を取り合って相談できるように「連絡人」という程度にとどめるべき。

■村井知事

その人をケアする人がいないと、安心して預かることができない。施設入所にしても何にしても、しっかりした手続きを取れる信頼できる人を紹介してほしいのでやっている。

福島県議

民間賃貸住宅であればそれはあるかもしれないが、公営住宅だ。「住宅確保要配慮者」に、配慮しなさいと法律がうたっている。福祉の部分は、市町村が身寄りのない方の相談にのって、実行している。市町村と連携することを深めていけばいい。

### 広域防災拠点にからむ 仙台東道路建設と野球場建替

福島県議

広域の防災機能が発揮できるかどうか国と未協議で、仙台市の防災計画ともあいかわらず、圏域拠点の運営マニュアルも未完成の状況では的確に機能するか見通せない。土地売買契約の中止を求める。

■村井知事

圧倒的に地理的優位性が高い宮城野原、JR貨物所有の仙台貨物ターミナル駅を取得するもの。

福島県議

数百億以上の工事費といわれる「仙台東道路」は、県、国、仙台市、ネクスコの4者で協議を重ねている。広域拠点を宮城野原にすれば、「仙台東道路」の必要性・重要性・緊急性が一気に高まることも用地選定の「因ではないか」。

■土木部長

広域防災拠点計画に特化して「仙台東道路」の必要性が高まったものではない。

福島県議

隣接する総合運動場と合わせて公園用地を拡大し、宮城球場の将来的な建替えにつなげようとしているのではないか。

■村井知事

宮城球場の改修については、これまで施設を管理する楽天野球団と調整しながら、天然芝化など様々な改修を進めてきた。今後も、楽天野球団と調整しながら必要な改修を進めていく。



日本共産党  
県議団ニュース  
速報版  
2016年10月 第3号  
発行：日本共産党宮城県会議員団  
(事務所) TEL 022(267)1511  
(控室) TEL 022(211)3523  
FAX 022(268)6093  
http://www.jcpmk.jp/